

国土強靱化の推進とそれを支える持続的な林業経営の確立について

政策提言先 林野庁・内閣府

政策提言の要旨

森林の防災・保水機能の発揮・強化に向けては、間伐・再造林や路網整備などの森林整備・治山対策による事前防災・減災対策を一層推進し、国土強靱化に取り組んでいく必要があります。

また、森林整備の推進には、さまざまな地形条件等に応じた最適な作業システムや、森林資源の有効活用などによる持続的な林業経営の確立が不可欠であり、以下のとおり提言します。

【政策提言の具体的内容】

- 1 森林の防災・保水機能の発揮・強化に向け、間伐・再造林や路網整備・治山対策などを加速化できる十分な予算の確保
- 2 持続的な林業経営の確立に向け、地方が地域の実情に応じて独自に取り組む作業の効率化や林地残材の有効活用等、イノベーション創発型の林業の取組を支援

【政策提言の理由】

- ・ 地震災害や線状降水帯による局地的な豪雨、大型の台風等により、全国各地で大規模な山地災害が多発している中、国土強靱化対策としての森林整備や治山対策の重要性がさらに高まっています。
- ・ 国による「防災・減災・国土強靱化5か年加速化対策」が令和7年度で終了するため、次期対策となる「国土強靱化実施中期計画」の検討が進められています。
- ・ また、2050年カーボンニュートラルに向けて、間伐や再造林の促進を森林吸収源対策に位置づけて取り組むこととされています。
- ・ 本県でも、気候変動に伴い激甚化している山地災害からの早期復旧や、県民の安全・安心な暮らしを守るための事前防災・減災対策として、森林整備や山腹崩壊・流木・土石流対策等の治山対策など「防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策」を活用し取り組んでいるところです。
- ・ あわせて、第5期産業振興計画に4つの戦略の柱を立て、森林資源の再生産と県産材の付加価値向上を同時に実現することを目指し各般の施策を推進しています。
- ・ 戦略の柱の一つである「森林資源の再生産の促進」では、省力化・軽労化につながる先端林業機械の実証や、林業適地を中心に伐採後の確実な再造林の実施にも効果がある林地残材の活用に関独自で取り組むなど、イノベーション創発型の林業による持続的な林業経営の確立を目指しています。
- ・ こうした取組の推進により、再造林をはじめとする森林整備や治山対策を着実に進めて、事前防災・減災対策の推進につなげ、一層の森林の防災・保水機能を発揮・強化するためには、「5か年加速化対策」に引き続き「国土強靱化実施中期計画」にしっかりと位置づけて、必要な予算を十分に確保することが必要です。
- ・ また、持続的な林業経営の確立には生産性の向上が不可欠であり、先端林業機械を活用する技術の導入による最適な作業システムの構築に向け、地域が独自に取り組む実証事業等への支援が必要です。あわせて、森林資源の有効活用や地ごしらえ費用の縮減にもつながる木質バイオマスの安定供給に向け、利用が進んでいない林地残材の搬出に対する支援が必要です。

【高知県担当課】林業振興・環境部 木材増産推進課・治山林道課